

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の 検討状況及び 「科学の再興」に関する有識者会議提言について

令和7年12月
文部科学省 科学技術・学術政策局

「科学の再興」に関する有識者会議

1. 趣旨

CSTI基本計画専門調査会において、「科学の再興」を目指す方向性が提示されている中、これまでの科学技術・学術審議会等における議論の蓄積も踏まえ、**「科学の再興」に向けた対応方針を取りまとめるため、有識者会議を設置し、議論を実施。**

2. スケジュール

第1回 (9/5 (金) 15-17時)

- ・「科学の再興」に関する有識者会議の進め方について
- ・CSTIの検討状況について
- ・「科学の再興」に関する論点について

第2回 (9/17 (水) 10-12時)

- ・前回の議論を踏まえた「科学の再興」に関する論点について
- ・個別の論点に関する議論

第3回 (10/8 (水) 10-11時30分)

- ・個別の論点に関する議論

第4回 (10/27 (月) 10-12時)

- ・提言（素案）について

第5回 (11/13 (木) 15-17時)

- ・提言（案）について

3. 有識者委員一覧

(50音順、○：座長)

伊藤 公平 慶應義塾長/総合科学技術・イノベーション会議
非常勤議員

上田 輝久 島津製作所会長

○ 大野 英男 東北大学前総長/東北大学 総長特別顧問

川合 眞紀 自然科学研究機構 機構長

染谷 隆夫 東京大学・大学院 工学系研究科 教授

高橋 真木子 金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授

千葉 一裕 東京農工大学 学長

仲 真紀子 理化学研究所 理事長特別補佐

宮園 浩平 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

安田 仁奈 東京大学・大学院 農学生命科学研究科 教授

科学の再興に向けて 提言 —「科学の再興」に関する有識者会議 報告書— 【概要】



文部科学省

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

➢ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ➢ 国際秩序の不安定性 ➢ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ➢ 気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

➢ 先端科学の成果が**短期間で社会を変えるほどのインパクト**。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い**研究の多様性、多様な高度人材**

➢ 先端科学が国の**社会経済の発展**や**経済安全保障**に直結。**科学は国力の源泉**。

「科学の再興」全体像

➢ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

「科学」の現況

➢ ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

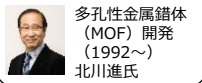
➢ 一方で、

- ・研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- ・大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- ・Top10%補正論文数の減少と相対的低下（2000年以降：4位→13位）
- ・民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

科学の振興が結実したノーベル賞等



制御性T細胞 (Treg細胞) 発見 (1995～) 坂口志文氏
<https://www.osaka-u.ac.jp/news/topics/2025/10/06001-2>



多孔性金属錯体 (MOF) 開発 (1992～) 北川進氏
<https://kuis.kyoto-u.ac.jp/profile/kitagawa/>

科学の再興 とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクターから常に認識**
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな**国際頭脳循環**の主要なハブに

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ➢ 日本への研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)

➢ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026～2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ～研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ～

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数) : **2倍**
※6,500件程度(2024年度) 科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者) ※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用への拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・グローバルな教員評価基準の構築
- ・外国人研究者の受入れ体制整備
- ・博士課程学生への経済的支援
- ・組織・機関を超えた共用システム*の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化
・人事給与とマネジメント
・財務戦略
・その他機能強化

民間企業等
好循環

イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

研究システムの刷新・組織の機能強化（イメージ）

現状

- 意欲的な研究者が挑戦を躊躇、研究者個人の力量に多くが依存（行動が損に見える構造的問題）
- 研究者を支える研究大学群が発展途上

研究活動



研究機関



研究室
主宰者

研究テーマ

国際・人材

設備環境

時間



成果の見通しが不透明な新たな研究領域への挑戦は、将来のキャリアへのリスク



国内から海外に挑戦すると帰国後のキャリアへのリスク
専門性を高めても活躍の場が減少・処遇が不十分



必要な設備等を自ら資金調達・整備・オペレーション
（研究スタートの遅れ、維持管理コスト大）



優秀な研究者ほど大学運営業務等の負担大



人材・設備・資金の確保について、
研究者個人の力量に依存するところが大きい（研究者の負担）
組織としての体制整備は発展途上（第6期計画から国際卓越研究大学・J-PEAKS等の先導的な取組を開始）＝「質」
かつ、そうした環境が我が国の研究者全体に比して十分に確保されていない＝「量」

研究機関の組織

官民の投資



海外研究者や次世代人材からの魅力低↓

挑戦的
研究への
重点化
評価手法
の見直し

海外派遣
等、国際
性の格段
の向上

人的投資
の抜本的
拡充

研究基盤の
刷新
・AI4S
・コアファ
シリテイ化

経営マネ
ジメントの
高度化

第7期基本計画期間中に実現する姿

- 国の研究費の変革と研究大学群の本格始動・拡大によって一体的に研究者の意欲・挑戦を後押し（挑戦する者が報われる仕組み）
- 優れた国内外の研究者の輩出・集積、それを可能にする組織

挑戦的な
研究テーマ



国内のトップ研究者
の輩出
国外のトップ研究者
の集積



高い生産性の
設備環境
（コアファシリティ化）



時間



挑戦に向けた研究費の改革・抜本的拡充
挑戦を促す機関内の資源配分



海外経験や実績が適切に処遇や評価に反映
機関の国際化やトップ研究者の獲得



博士課程の給与の拡充、研究開発マネジメント人材の充実
競争的研究費の改革（ハードからソフトへ）



AI for Scienceによる研究の効率性・生産性の向上
あらゆる研究分野におけるAI利活用研究の実装



研究設備等への自由なアクセス（利用料の負担のみ）
専門人材による高効率運用・持続的高度化

※人材流動性向上にも貢献

研究活動の行動変革（研究環境・研究職の魅力拡大）



グローバルな人事・給与システム（モチベーション向上、優れた国内外研究者確保）
より最適化された業務分担（優秀な研究者の研究時間の確保）



専門化・組織化された研究支援部門（組織としての共用システム等による研究者負担軽減）
経営体としての大学運営部門（経営マネジメント、財務戦略による安定した基盤経費の確保）

世界をリードする研究大学群の本格始動・拡大

研究機関の組織



官民の
投資拡大



海外研究者や次世代人材からの魅力増↑

イノベーション・エコシステムの
形成による投資の好循環

1. 機能

我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行う。2001年（平成13年）1月、内閣府設置法に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置（2014年5月18日までは総合科学技術会議）。

2. 構成

内閣総理大臣を議長とし、議員は、①内閣官房長官、②科学技術政策担当大臣、③総理が指定する関係閣僚（総務大臣、財務大臣、**文部科学大臣**、経済産業大臣）、④総理が指定する関係行政機関の長（日本学術会議会長）、⑤有識者（7名）（任期3年、再任可）の14名で構成。

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員（議員は、両議院の同意を経て内閣総理大臣によって任命される。）



宮園浩平議員
（常勤）

元理化学研究所理事・
元東京大学卓越教授

（25.3.6～28.3.5）
（初任：25.3.6）



梶原ゆみ子議員
（非常勤）

富士通(株)
執行役員 EVP
CSO

（24.3.1～27.2.28）
（初任：18.3.1）



佐藤康博議員
（非常勤）

(株)みずほフィナンシャルグループ特別顧問

（24.3.1～27.2.28）
（初任：21.3.1）



鈴木純議員
（非常勤）

帝人(株)
シニアアドバイザー

（25.3.6～28.3.5）
（初任：25.3.6）



菅裕明議員
（非常勤）

東京大学大学院
理学系研究科
化学専攻教授

（25.3.6～28.3.5）
（初任：22.3.6）



波多野睦子議員
（非常勤）

東京科学大学
理事・副学長

（25.3.6～28.3.5）
（初任：22.3.6）



伊藤公平議員
（非常勤）

慶応義塾長

（24.3.1～27.2.28）
（初任：24.3.1）



光石衛議員
（非常勤）

日本学術会議
会長

[関係行政機関の長]

【参考】科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 科学技術・イノベーション政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

＜第7期の策定に向けた今後のスケジュール（想定）＞

～2026年3月 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）からの答申、閣議決定

科学技術予算拡充

社会実装

社会像（Society 5.0）

1996.4	2001.4	2006.4	2011.4	2016.4	2021.4	2026.4
第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	
基礎研究の振興	重点分野設定	重点分野設定	科学技術イノベーション政策の一体的展開	サイバー空間とフィジカル空間の融合	国民の安全・安心 一人ひとりの多様な幸せ	
研究資金の拡充 ・競争的資金 ・重点的資金 ・基盤的資金 ポストク1万人計画 等	重点4分野 ・ライフサイエンス ・情報通信 ・環境 ・ナノテクノロジー 等	重点4分野 推進4分野 ・エネルギー ・ものづくり技術 ・社会基盤 ・フロンティア 等	震災復興 グリーンイノベーション ライフイノベーション 等	競争力向上・ 基盤技術の強化 ・ビッグデータ解析、AI ・ロボット、センサ ・バイオテクノロジー ・素材・ナノテクノロジー ・光・量子技術 等	知のフロンティア開拓・ 研究力の強化 ・国際卓越研究大学 ・博士学生支援強化 イノベーション・ エコシステムの形成 ・スタートアップ支援 等	
2001年 CSTP設置			2014年 CSTP→CSTI に改組			
政府研究開発投資（上段：目標、下段：実績）			官民研究開発投資（上段：目標、下段：実績）			
17兆円 [17.6兆円]	24兆円 [21.1兆円]	25兆円 [21.7兆円]	25兆円(対GDP比1%) [22.9兆円]	26兆円(対GDP比1%) [25.9兆円]	30兆円	
			対GDP比4% [3.5%]	対GDP比4% [3.5%]	120兆円	